

開発問題における日英研究者の強力なネットワークを目指して
初期段階における展望（要約）

ジュリアス・コート

デビー・ウォレナー

Overseas Development Institute (ODI)

イントロダクション及び背景

このネットワークは開発問題に取り組む日英の研究者間の交流を深めることを目的にしている。現在のところ両者間の交流は限られているが、ともに援助大国である日英にはそれぞれの長所があり、今後、両者が共同していくことは有益と考える。

ネットワーク実現を目指す初期段階における本レポートは、ウェブサイト・文献の調査、インタビュー等により、日英研究者間の現在の交流状況、このネットワークの利点、様々な成果への要請、ネットワーク実現のための調整方法、財政的裏付けについて検討することを目的にしている。

英国の状況：開発に関する研究の状況は、英国国際開発省（DFID）の組織改革及び英国研究機関への助成制度の改革により大きく様変わりしている。また、研究機関や研究に関する情報を得られやすくするような試みも DSA（Development Studies Association）により進められている。このような点により、英国側がこのネットワークへ参加しやすい状況になっている。

英国研究者の視点：大多数の英国研究者は日本における開発に関する研究は意義深いものであらうと見ているが、日本の研究者、研究機関、研究内容・成果について知らないのが現状である。日本での研究成果が英国で読まれている研究雑誌に掲載されることはあまりなく、日本の開発に関する研究機関のウェブサイトが英語でまとまった内容を掲載することはまれである。英国の研究者は、どう日本の研究者と関わっていけばいいか、はっきりとした考えを持っていない。しかし、日本の主な研究機関に関して情報提供する、あるいは直接それらの機関にリンクするウェブサイトなど、日本の開発問題の研究者コミュニティへの窓口となるもの、日本の研究者紹介、研究成果の概要、研究助成制度の情報に関心を寄せている。

日本の状況：日本における開発学の発展及び研究成果の政策への反映は顕著である。このような状況はこのネットワークの意義と合致する。ただし、公的助成金獲得への研究機関間での競争がますます激しくなっていることが配慮すべき点である。

日本研究者の視点：日本の研究者の多くは英国の開発に関する研究及び研究機関について認識している。日本の研究者は、国際的な研究交流に非常に興味があり、このネットワークをそのための可能性と捉えている。日本の研究者は、

より簡単に、英国の開発研究、研究者及び出版に関する情報を収集したいと考えている。また将来的には、政策に関する討議、出版、共同プロジェクトや会議、ニューズレターの発行をしたいと考えている。

主な点に関する調査結果

- 現在の日英の開発問題研究者間の交流は、概して、非公式、アドホックで、限られたものである。
- 日英の開発研究者ともこのネットワークに関心を寄せている。ただし、日本側からの要請のほうがより強い。（この点については懸念を示す向きもある。）日英の開発研究者間のより深い交流については価値があると見られており、比較的たやすくまた廉価でできる取り組みも多くある。
- 主な障害は、言語、両者の熱心さの違い、予算である。
- 将来的な調整事務及び予算については未解決のままである。英国側では ODI 及び DSA が適任であろう。日本側においては、その組織が調整事務等を行うことについての合理性、意思によることになるであろう。

結論

インターネット上でも対面でも日英の開発問題研究者間の交流機会が増えれば、開発政策を進める上で双方が利益を得られるであろう。交流は段階を踏んだ系統的なものであるべきである。まず、実現可能なものから交流を始め、より大規模な事業へ目を向けていくのが適当ではないか。

日英の開発問題研究者間の交流に向け、以下のものが英国の研究者の手助けになると思われる。

- a) 日本の主要開発研究機関がより多くの研究成果を英語でウェブサイトに掲載すること。
- b) より多くの日本の主要研究実績が翻訳されること。
- c) ある一つの組織が、日本における最も有益な開発に関する研究、主要開発研究機関、研究者を英語でまとめて情報提供すること。
- d) もし日本の開発研究に関する情報提供サービスが設置されれば、主要文献の要約も情報提供されること。

日本の研究者にとっては、以下のものが手助けになると思われる。

- a) 日本語で英国での研究あるいは課題が情報提供されること。
- b) 英国の研究者、研究機関、出版物に関する情報がより簡単に得られるようになること。
- c) 重要な文献が日本語に翻訳されること。

リコメンデーション

1. ODI は引き続きこのネットワークの英国側主催者として活動すること。その役割は、(i)日英の開発に関する研究を紹介するウェブサイトを設置、(ii) 問い合わせへの対応、(iii)ウェブ上での会議の開催や、研究に関する情報サービスの取りまとめ、(iv)このプロジェクト推進のための英国における資金調達。
2. 上記のウェブサイトは、研究機関、研究実績に関して日本、英国それぞれに情報提供するものであるべきである。長期的には、このウェブサイトが様々なニーズに対応するよう更新されると思われるが、各研究者のプロフィール、研究テーマは掲載すべきである。
3. DSA に英国側の事務を担当するパートナーとなるよう要請すること。DSA の役割は、(i)このプロジェクトを学会員に知らせる、(ii)DSA のウェブサイトにもこのネットワークのウェブサイトの内容を掲載する、(iii)個々の分野における問い合わせに対応できる人を探すよう、各分野の専門家に連絡すること。
4. このプロジェクトの日本側窓口となる団体について、窓口として適切であるとの合意が得られること。窓口となる団体あるいは協会は、開発問題に関する組織を代表することについて合理性があり、他の組織等との強力なネットワークを持ち、このネットワークへ熱意を持っているものであるべきである。この団体の主な役割は、ウェブサイト、問い合わせへの対応、調整、資金調達などで、英国における ODI や DSA に相当するものである。
5. DSA は 2004 年 11 月 6 日に開催される次回の DSA の年次総会に、このネットワークの日本側のパートナー及びその他出席希望者を招待すること（費用負担はできないが）。次回の DSA 年次総会は、研究と政策との橋渡しをテーマに、ODI が準備を担当している。
6. ネットワークは、両国の開発問題を担当する省庁が関心を持つ 2, 3 のテーマを取り上げ、それについての共同レポートを作成する研究チームを立ち上げること。
7. 日本政府が独自で、研究に関する情報提供サービスや、id21(www.id21.org) や Eldis (www.eldis.org) のような開発問題に関するウェブサイトの設置を考慮する可能性もある。それには外務省が適任という考え方もある。